



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 アース製薬株式会社
 コード番号 4985 URL <https://corp.earth.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 克宜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 経営統括部統括部長 (氏名) 三枚堂 正悟

TEL 03-5207-7458

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月8日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	181,104	0.8	1,036	76.7	1,382	72.3	142	
29年12月期	179,738	6.7	4,456	19.7	4,987	16.8	2,205	34.5

(注) 包括利益 30年12月期 2,635百万円 (%) 29年12月期 4,633百万円 (80.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	7.06		0.3	1.2	0.6
29年12月期	109.20		5.0	4.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	109,309	44,372	36.8	1,989.93
29年12月期	118,167	50,529	38.0	2,225.30

(参考) 自己資本 30年12月期 40,226百万円 29年12月期 44,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	369	1,515	3,203	6,044
29年12月期	9,175	13,995	3,262	10,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		115.00	115.00	2,322	105.3	5.3
30年12月期		0.00		115.00	115.00	2,324		5.5
31年12月期(予想)		0.00		100.00	100.00		404.3	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,100	3.0	7,250	11.6	7,450	11.3	4,450	10.0	220.13
通期	186,500	3.0	2,400	131.5	2,800	102.5	500		24.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	20,220,000 株	29年12月期	20,200,000 株
期末自己株式数	30年12月期	4,760 株	29年12月期	4,618 株
期中平均株式数	30年12月期	20,209,334 株	29年12月期	20,195,498 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	117,140	1.3	1,635	66.3	2,610	56.3	2,300	49.3
29年12月期	115,685	5.6	4,852	5.0	5,970	2.4	4,540	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	113.83	
29年12月期	224.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年12月期	94,423		47,138		49.9		2,331.83	
29年12月期	91,349		48,481		53.1		2,400.64	

(参考) 自己資本 30年12月期 47,138百万円 29年12月期 48,481百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(6) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済について、国内景気は豪雨や地震など自然災害が相次いだものの、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などを背景に、回復基調で推移しました。また、当社グループが展開に注力するアジア地域は着実な経済成長を続けておりますが、アメリカ・中国間での貿易摩擦の影響など、景気の先行きには不透明感が漂う状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと「お客様目線による市場創造」を重視し、現在進行中の中期経営計画では、『海外展開の強化』『収益力の向上』『グループシナジーの最大化』に加え、従来からの取り組みを発展・強化することをテーマに、中期経営目標“2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、虫ケア用品が国内市場の低調な推移により前年を下回りましたが、日用品の好調な推移に加え、前期に子会社化したEarth Corporation Vietnam(旧 A My Gia Joint Stock Company、前期の損益は第3四半期連結会計期間より計上)の連結寄与があり、売上高は1,811億4百万円(前期比 0.8%増、計画比 95.3%)となりました。一方、利益については、虫ケア用品の減収に伴う売上総利益への影響や広告宣伝費・販売促進費の増加に加え、物流コストの高騰、Earth Corporation Vietnamの買収に伴うのれんの償却費の発生などにより、営業利益10億36百万円(前期比 76.7%減、計画比 17.3%)、経常利益13億82百万円(前期比 72.3%減、計画比 21.6%)、親会社株主に帰属する当期純損失1億42百万円(前期は22億5百万円の純利益、計画は30億円の純利益)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	当連結会計年度 (実績)	前期比	計画比
売上高	179,738	190,000	181,104	0.8%	95.3%
営業利益	4,456	6,000	1,036	△76.7%	17.3%
経常利益	4,987	6,400	1,382	△72.3%	21.6%
親会社株主帰属当期純利益	2,205	3,000	△142	-	-

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、日本国内において新製品の発売や各種プロモーション施策の実施などにより市場の活性化に努めるとともに、収益力の向上に向けて返品削減に関する取り組みを実施しました。また、海外ではタイ・ベトナム・中国での展開拡大に向けて、経営資源を積極的に投入しました。

当連結会計年度における当事業の業績については、国内虫ケア用品が天候の影響もあり減収となりましたが、日用品が順調に売上を伸ばしたことで、売上高は1,655億72百万円(前期比 0.6%増)となりました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)は△5億7百万円(前期は32億91百万円)となりました。これは、収益源である虫ケア用品の減収に伴う売上総利益の減少に加え、マーケティング費用や物流費を中心に販管費が増加したことの影響によるものです。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
虫ケア用品部門	59,588	56,719	△2,868	△4.8%
日用品部門	96,771	100,922	4,150	4.3%
口腔衛生用品	40,682	42,146	1,463	3.6%
入浴剤	23,774	23,785	10	0.0%
その他日用品	32,313	34,990	2,676	8.3%
ペット用品・その他部門	8,256	7,930	△326	△4.0%
売上高合計	164,616	165,572	956	0.6%
セグメント利益(営業利益)	3,291	△507	△3,799	-

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では8,284百万円、当連結会計年度では8,773百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、需要の最盛期を迎える5月中旬から7月にかけて見舞われた集中豪雨や大型台風などの自然災害、また、夏場の記録的な酷暑を主な要因として、市場規模が過去10年間で最低水準となる極めて厳しい状況でありました。こうした環境下にあつて、新製品『ヤブ蚊ジェットプロプレミアム』の売上寄与や積極的な販促施策の奏功により市場シェア56.5%(自社推計、前期比0.2ポイント増)を獲得し、重要課題として取り組んだ返品削減も成果を上げました。しかしながら、市場の大幅な低迷による影響をカバーするには至らず、売上高は前年を下回りました。

海外においては、中国及びベトナムで順調に売上を伸ばしたものの、タイでの低調な推移により、前期に比べて微減となりました。

以上の結果、当部門の売上高は567億19百万円(前期比 4.8%減)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』が売上を伸ばし、また知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が好調を維持したことなどにより、売上高は421億46百万円(前期比 3.6%増)となりました。

入浴剤分野においては、錠剤タイプ『温泡』にアイテムを追加したことも寄与して売上を伸ばしましたが、粉末タイプ『バスクリン』・『バスロマン』が伸び悩んだことなどにより、売上高は237億85百万円(前期比 0.0%増)となりました。

その他日用品分野においては、前期に子会社化したEarth Corporation Vietnam(前期の売上高は、第3四半期連結会計期間より計上)の売上寄与に加え、消臭芳香剤『スッキーリ!』や、家庭用マスク『快適ガードプロ』、保冷剤『アイスノン』などが順調に推移したこと、またタイにおいて『スッキーリ!』やエアコン洗浄剤『エアコン洗浄スプレー』を新発売したことなどにより、売上高は349億90百万円(前期比 8.3%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,009億22百万円(前期比 4.3%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼育頭数が微減傾向にあるものの、ペット飼育環境の室内化に伴って一頭当たりの支出は増加しており、ペットケア用品を中心に市場は安定成長を続けました。こうした状況下にあつて、消臭剤やおそうじシートなどペットケア用品は順調に売上を伸ばしましたが、ペット用虫ケア用品が酷暑の影響から減収となり、ペットフードやリード・胴輪などのアクセサリ用品の売上も前年を下回りました。また、その他分野の売上が微減となり、当部門の売上高は79億30百万円(前期比 4.0%減)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、包材関連工場で原料やエネルギーコストの高騰によりコスト削減への動きが強まり、AIを組み込んだIoT・ICT導入・製造機械高速化による製造工程効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転などが進みました。一方で、食品の異物混入問題から消費者の「安全・安心」に対する意識は高く、高機能食品、医薬品、医療機器、自動車等を中心とした市場では、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人材の育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェア投資など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制を構築するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は244億21百万円(前期比 3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は13億74百万円(前期比 1.8%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	23,519	24,421	901	3.8%
セグメント利益(営業利益)	1,349	1,374	24	1.8%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では113百万円、当連結会計年度では117百万円です。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	118,167	109,309	△8,858
負債	67,638	64,936	△2,701
純資産	50,529	44,372	△6,156
自己資本比率	38.0%	36.8%	△1.2ポイント
1株当たり純資産(円)	2,225.30	1,989.93	△235.37

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて88億58百万円減少し、1,093億9百万円となりました。これは、売上債権やたな卸資産が増加したものの、現金及び預金、のれん、投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて27億1百万円減少し、649億36百万円となりました。これは主に、未払金、未払法人税等、繰延税金負債の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて61億56百万円減少し、443億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より1.2ポイント低下し、36.8%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	43.6	41.6	40.5	38.0	36.8
時価ベースの自己資本比率	79.8	96.0	89.3	97.1	93.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	4.0	1.9	2.4	62.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	125.1	45.5	103.7	102.1	24.2

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,175	369	△8,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,995	△1,515	12,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,262	△3,203	△6,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△58	△89
現金及び現金同等物の増減額	△1,526	△4,408	△2,881
現金及び現金同等物の期末残高	10,453	6,044	△4,408

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて44億8百万円減少し、60億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は3億69百万円(前期は91億75百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益19億60百万円(前期は50億59百万円)、減価償却費32億90百万円(前期は29億93百万円)、のれん償却額25億59百万円(前期は22億95百万円)、売上債権の増加額13億57百万円(前期は10億8百万円の増加)、たな卸資産の増加額12億48百万円(前期は7億27百万円の減少)、法人税等の支払額23億2百万円(前期は21億13百万円)であります。

投資活動の結果、減少した資金は15億15百万円(前期は139億95百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出21億76百万円(前期は40億15百万円)、投資有価証券の売却による収入14億13百万円(前期は1億37百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は32億3百万円(前期は32億62百万円の増加)となりました。この主な内容は、配当金の支払額23億22百万円(前期は23億22百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億59百万円(前期は7億39百万円)であります。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年12月期)		翌連結会計年度 (平成31年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	181,104	100.0%	186,500	100.0%	5,395	3.0%
営業利益	1,036	0.6%	2,400	1.3%	1,363	131.5%
経常利益	1,382	0.8%	2,800	1.5%	1,417	102.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	△142	△0.1%	500	0.3%	642	—

わが国の景気は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善傾向などを背景に、今後も緩やかな回復傾向が続くと見られます。一方、販売店の合併等に伴うバイイングパワーの増大に加え、ECチャネルの拡大など、当社製品・サービスを展開する業界の事業環境は変化しており、この動きは当面続くものと思われま。また、本年10月に予定されている消費税率引き上げが及ぼす影響にも注視が必要な状況です。

このような状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「お客様目線による市場創造」を重視し、成長力と収益性を高めてまいります。市場の創造・活性化に向けては、グループ各社の知見・ノウハウを活用し、お客様にとって価値のある製品・サービスの開発を進めるとともに、広告宣伝や各種イベントへの参画等を通じてお客様に正しい情報を適切に伝えるコミュニケーションに注力してまいります。また、返品削減、販売促進費の有効活用などによる各種コスト低減や費用の効率的な運用により、将来にわたり持続的な成長が可能な基盤を構築してまいります。今後の成長ドライバーと捉える海外展開については、タイ・ベトナムを中心としたASEAN地域及び中国を主要展開エリアとし、引き続き売上規模の拡大を図るべく経営資源を積極投入してまいります。

これらの取り組みを踏まえ、平成31年12月期の通期業績予想を売上高1,865億円(当期比 3.0%増)、営業利益24億円(当期比 131.5%増)、経常利益28億円(当期比 102.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億円(当期は1億42百万円の純損失)としております。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、規模拡大と収益性確保の両立を目指し、高シェアを有するカテゴリでの収益確保、伸長市場での規模拡大、成熟市場でのシェア確保を方針とします。

当社グループの収益源である国内虫ケア用品については、市場が2期連続で前年を下回ったこと、また気象条件などコントロール不可能なものが影響を及ぼす可能性を考慮し、2019年は厳しい環境であった2018年と同等の市場規模を前提とした計画としております。日用品については、トップシェアを有する入浴剤にて収益性を高めるとともに、口腔衛生用品や芳香剤など伸長を続けるカテゴリの規模拡大を進めてまいります。

これらの達成に向けて、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる新たな用途提案や製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じ、市場の活性化と売上成長を図ってまいります。また、製造コストダウンや販売にかかるコストの低減、返品削減などにより適正利益を確保してまいります。さらに、近年急成長しているECチャネル向けの販売、B2Bなど新たなチャネルの開拓に向けて、専門部署を設けて注力してまいります。

海外では売上規模及び展開エリアでのシェア拡大を最優先とし、国内で生み出した収益をはじめ経営資源を積極投入することで、主要展開エリアにおいて、現地ニーズに合わせた製品開発体制の強化、きめ細やかな販売体制の構築を図ってまいります。

以上により、当事業における業績見通しは、売上高1,705億64百万円(当期比 3.0%増)、セグメント利益(営業利益)9億22百万円(当期は5億7百万円の営業損失)としております。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、年間契約の増加による安定した収益拡大を目指し、引き続き技術開発力の強化と営業体制の充実を図ってまいります。特に、異物混入防止を目的とした品質保証サービスを迅速に提供し、既存顧客に満足して頂くとともに、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めてまいります。

また、将来の成長に向けて、彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材の教育訓練を進めるとともに、IoTを駆使したサービスを含めた顧客へのサービス向上・業務効率の改善を目的とした投資を継続してまいります。

以上により当事業における業績見通しは、売上高250億円(当期比 2.4%増)、セグメント利益(営業利益)14億60百万円(当期比 6.3%増)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,453	6,044
受取手形及び売掛金	20,661	21,969
商品及び製品	17,466	19,311
仕掛品	985	956
原材料及び貯蔵品	4,177	3,515
繰延税金資産	965	958
その他	2,447	2,703
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	57,123	55,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,060	28,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,019	△13,718
建物及び構築物（純額）	15,041	14,617
機械装置及び運搬具	13,779	14,412
減価償却累計額	△9,137	△9,754
機械装置及び運搬具（純額）	4,641	4,658
土地	7,924	7,916
リース資産	520	339
減価償却累計額	△349	△256
リース資産（純額）	170	83
建設仮勘定	182	343
その他	8,112	8,183
減価償却累計額	△6,428	△6,587
その他（純額）	1,683	1,595
有形固定資産合計	29,643	29,215
無形固定資産		
のれん	14,985	12,109
その他	4,270	4,071
無形固定資産合計	19,256	16,180
投資その他の資産		
投資有価証券	7,639	4,827
退職給付に係る資産	3,510	2,684
繰延税金資産	84	46
その他	924	939
貸倒引当金	△13	△2
投資その他の資産合計	12,144	8,494
固定資産合計	61,044	53,890
資産合計	118,167	109,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,960	27,684
短期借入金	7,859	12,072
1年内返済予定の長期借入金	4,041	3,882
未払金	7,178	6,639
未払法人税等	1,543	700
未払消費税等	663	258
賞与引当金	194	169
返品調整引当金	555	487
その他	3,028	3,165
流動負債合計	53,024	55,061
固定負債		
長期借入金	10,354	6,809
繰延税金負債	2,413	1,492
退職給付に係る負債	571	497
資産除去債務	433	436
その他	841	639
固定負債合計	14,614	9,875
負債合計	67,638	64,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,432
資本剰余金	2,923	3,463
利益剰余金	35,449	32,984
自己株式	△14	△15
株主資本合計	41,736	39,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,377	873
為替換算調整勘定	357	△380
退職給付に係る調整累計額	469	△131
その他の包括利益累計額合計	3,204	361
非支配株主持分	5,588	4,145
純資産合計	50,529	44,372
負債純資産合計	118,167	109,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	179,738	181,104
売上原価	111,636	113,727
売上総利益	68,102	67,376
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,640	5,767
広告宣伝費	10,142	10,846
販売促進費	13,973	14,139
貸倒引当金繰入額	15	4
給料及び手当	13,929	14,719
賞与引当金繰入額	189	147
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
旅費及び交通費	1,795	1,786
減価償却費	929	1,096
のれん償却額	2,295	2,559
地代家賃	1,099	1,128
研究開発費	2,695	2,900
その他	10,925	11,242
販売費及び一般管理費合計	63,645	66,340
営業利益	4,456	1,036
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	106	99
為替差益	98	-
受取ロイヤリティー	22	3
受取手数料	40	39
受取家賃	109	117
その他	281	335
営業外収益合計	683	625
営業外費用		
支払利息	89	115
為替差損	-	122
その他	62	42
営業外費用合計	152	279
経常利益	4,987	1,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	17
投資有価証券売却益	71	887
関係会社清算益	90	-
特別利益合計	170	904
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	79	72
減損損失	11	-
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	-	250
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	99	326
税金等調整前当期純利益	5,059	1,960
法人税、住民税及び事業税	2,114	1,495
法人税等調整額	195	155
法人税等合計	2,309	1,651
当期純利益	2,749	309
非支配株主に帰属する当期純利益	544	452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,205	△142

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	2,749	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054	△1,519
為替換算調整勘定	△16	△737
退職給付に係る調整額	846	△687
その他の包括利益合計	1,884	△2,944
包括利益	4,633	△2,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,988	△2,995
非支配株主に係る包括利益	644	360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,566	△13	42,099
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,322		△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,205		2,205
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△244	△117	△1	△363
当期末残高	3,377	2,923	35,449	△14	41,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	1,329	374	△282	5,672	49,192
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					2,205
自己株式の取得					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048	△16	751	△83	1,699
当期変動額合計	1,048	△16	751	△83	1,336
当期末残高	2,377	357	469	5,588	50,529

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	2,923	35,449	△14	41,736
当期変動額					
新株の発行	55	55			110
剰余金の配当			△2,322		△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△142		△142
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		484			484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55	539	△2,465	△0	△1,871
当期末残高	3,432	3,463	32,984	△15	39,865

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	2,377	357	469	5,588	50,529
当期変動額					
新株の発行					110
剰余金の配当					△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△142
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,503	△737	△600	△1,442	△4,285
当期変動額合計	△1,503	△737	△600	△1,442	△6,156
当期末残高	873	△380	△131	4,145	44,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,059	1,960
減価償却費	2,993	3,290
のれん償却額	2,295	2,559
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△72	△268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△154	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△5
受取利息及び受取配当金	△130	△128
支払利息	89	115
為替差損益 (△は益)	△15	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△887
関係会社株式評価損	-	250
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,008	△1,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	727	△1,248
その他の資産の増減額 (△は増加)	△253	△136
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,820	△206
その他の負債の増減額 (△は減少)	518	△1,285
その他	△560	5
小計	11,248	2,658
利息及び配当金の受取額	130	128
利息の支払額	△89	△115
法人税等の支払額	△2,113	△2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,175	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,015	△2,176
有形固定資産の売却による収入	14	38
投資有価証券の取得による支出	△77	△69
投資有価証券の売却による収入	137	1,413
関係会社株式の取得による支出	△272	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,214	-
その他の支出	△800	△1,009
その他の収入	234	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,995	△1,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,788	4,238
長期借入れによる収入	6,575	341
長期借入金の返済による支出	△2,684	△4,040
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,322	△2,322
非支配株主への配当金の支払額	△233	△258
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△739	△1,059
その他	△119	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,262	△3,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,526	△4,408
現金及び現金同等物の期首残高	11,979	10,453
現金及び現金同等物の期末残高	10,453	6,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,331	23,406	179,738	—	179,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	8,284	113	8,398	△8,398	—
計	164,616	23,519	188,136	△8,398	179,738
セグメント利益	3,291	1,349	4,641	△185	4,456
セグメント資産	112,120	14,912	127,032	△8,865	118,167
その他の項目					
減価償却費(注) 4	2,688	305	2,993	—	2,993
のれんの償却額	2,295	—	2,295	—	2,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	3,775	231	4,006	—	4,006

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△185百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,865百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,799	24,304	181,104	—	181,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	8,773	117	8,890	△8,890	—
計	165,572	24,421	189,994	△8,890	181,104
セグメント利益又は損失(△)	△507	1,374	866	170	1,036
セグメント資産	110,510	14,975	125,486	△16,177	109,309
その他の項目					
減価償却費(注) 4	2,980	310	3,290	—	3,290
のれんの償却額	2,559	—	2,559	—	2,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	2,450	654	3,104	—	3,104

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額170百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,177百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	55,040	93,790	7,501	23,406	179,738

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
26,445	1,256	1,765	175	29,643

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	39,543	家庭用品事業
㈱あらた	30,003	家庭用品事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	52,158	97,564	7,076	24,304	181,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
26,337	1,124	1,614	138	29,215

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	40,271	家庭用品事業
㈱あらた	31,000	家庭用品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	11	—	11	—	11

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	2,295	—	2,295	—	2,295
当期末残高	14,985	—	14,985	—	14,985

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	2,559	—	2,559	—	2,559
当期末残高	12,109	—	12,109	—	12,109

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,225.30円	1,989.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	109.20円	△7.06円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,205	△142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	2,205	△142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,195	20,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他

当該記載事項につきましては、平成31年2月13日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。